様式Ａ（１０）

厚生労働科学研究費補助金補助金総合研究報告書

令和8年5月31日

厚生労働大臣殿

（研究代表者）

所属機関名	信州大学
部署・職名	小児環境保健疫学研究センター特任助教
氏名	村元　勤
自宅住所	〒390-0871　長野県松本市桐 2-2-46-7

補助事業名　　：令和７年度　厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

研究課題名（課題番号）：地理情報システム及び分娩取扱施設データベースを利用した、基幹施設の重点化集約化により持続可能な地域周産期医療体制構築を目指す政策研究（25IA1003）

研　究　実　施　期　間：令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで
国庫補助金精算所要額：金　　3,854,000 円也

上記補助事業について、厚生労働科学研究費補助金等取扱規程（平成１０年４月９日厚生省告示第１３０号）第１６条第３項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

１．研究概要の説明

（１）研究実施日程

研究実施内容（○年目）	研究実施期間	実施日程 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
村元勤 データベース作成 質問票作成 現地調査 論文作成	令和7年4月1日から令和8年3月31日	会合 作成	→	→	→	完成	準備	会合 →	継続 論文	準備 →	会合 調査 →	→ 完了	作成 完了
関沢明彦 渉外 質問票作成	令和7年4月1日から令和8年3月31日	会合		渉外	渉外			会合 準備	継続				
渡利英道 渉外 質問票作成	令和7年4月1日から令和8年3月31日	会合		渉外	渉外		会合	準備	継続			会合	

小橋元 質問票作成補助 論文作成補助	令和7年 年4月1 日から 令和8年 3月31日	会合						会合	補助	補助			作成
大畑友紀 データベース作成 質問票作成 論文作成	令和7年 年4月1 日から 令和8年 3月31日	会合 作成	→	→	→	完成		会合	論文	→ →	会合 →	完成	作成
齊藤良玄 データベース作成 質問票作成 論文作成補助	令和7年 年4月1 日から 令和8年 3月31日	会合 作成	→	→	→	完成		会合	論文	→ →	会合 →	完成	作成
安井理 質問票作成補助	令和7年 年4月1 日から 令和8年 3月31日	会合						会合 準備	継続				作成

（2）研究成果の説明

研究の目的：
少子化に伴う分娩取扱施設の「自然な集約化」を背景に、基幹施設への患者集中と業務負担増が深刻化している。 本研究は、GIS 解析による妊産婦アクセシビリティの定量的評価、周産期医療協議会の活用状況の分析、および災害時レジリエンスの評価を通じて、第 8 次医療計画下の現状を精査し、第 9 次医療計画策定に資する政策提言を行うことを目的とする。
研究結果の概要：
2025 年 10 月 1 日時点の分娩取扱施設数は 1835 か所であり、前回調査（2023 年 6 月）比で 145 か所減少した。 16 の二次医療圏で分娩取扱施設が存在しなかった。 GIS 解析では 15 分未満のアクセスカバー率は全国平均 83.4%（越境なし）であったが、岩手県では 62.5%にとどまるなど地域格差が顕著であった。 60 分以上を要する地域の推定出生数は約 2000 人であった。 周産期医療協議会の情報公開状況は自治体間で大きく異なり、統一的指針の整備を求める声が確認された。現地調査では、GIS 推計時間と実勢移動時間の乖離や地域独自の広域搬送体制の実態が確認された。
研究の実施経過：
「出産なび」と産科医療補償制度加入医療機関データを突合した分娩施設データベースを構築し、GIS ソフトを用いたアクセス時間解析を実施した。 都道府県公式ホームページを通じた周産期医療協議会の情報公開状況の評価を行った。 高知県・熊本県・鹿児島県において現地調査を実施し、平時・災害時のアクセシビリティや広域ヘリコプター搬送体制について自治体担当者と意見交換を行った。 なお、当初昨年度実施を予定していた基幹施設および周産期医療協議会へのアンケート調査については、より実態を反映した調査とするために質問票の内容を再検討する必要が生じたため、本年度に実施を延期した。 今後、質問票を確定のうえアンケート調査を実施するとともに、宮城県・岩手県への訪問調査を行う予定である。

研究成果の刊行に関する一覧表：
・「全国二次医療圏における分娩取扱施設の地理的分布とアクセス時間カバー率(2023 年分析)」2025 年　長野市民病院医雑誌　10 巻　9-14 ページ　村元勤、齊藤良玄、大畑友紀.
・「分娩取扱医療機関へのアクセシビリティ・人的資源効率・災害レジリエンスを統合した周産期医療体制の定量評価」2025 年　長野市民病院医雑誌　10 巻　21-27 ページ　村元勤、齊藤良玄、大畑友紀

研究により得られた成果の今後の活用・提供：
本研究で得られた GIS 解析結果および分娩施設データベースは、第 9 次医療計画策定の基礎資料として厚生労働省および関係自治体に提供する。アクセス困難地域への対応策や災害時広域搬送モデルの知見は関係自治体と共有し、地域周産期医療体制の強化に活用する。また、周産期医療協議会の情報公開に関する指針整備に向けた提言を行う予定である。

2．厚生労働科学研究費補助金総合研究報告書表紙　（別添１のとおり）

3．厚生労働科学研究費補助金総合研究報告書目次　（別添２のとおり）

4．厚生労働科学研究費補助金総合研究報告書　（別添３のとおり）

5．研究成果の刊行に関する一覧表　（別添４のとおり）

6．研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況